

# Policy Note

JICA Ogata Research  
Institute No. 20  
April 2026



写真：森純一・神公明

## 開発を学ぶ、伝える — 翻訳的適応からみた日本の産業開発と開発協力の経験 —

大野泉<sup>\*</sup>、山田実<sup>†</sup>、天津邦明<sup>‡</sup>、神公明<sup>§</sup>、森純一<sup>\*\*</sup>

### 要約

- 日本は「開発を学ぶ側」と「伝える側」の双方を経験し、その発展の特徴として、外国モデルを自国文脈に合わせて主体的に修正・内在化する「翻訳的適応」がある。このプロセスは①学習、②適応・内部化、③普及の3段階からなり、政策学習と社会的学習を両輪とする内発的学習を効果的にするうえで重要である。
- 途上国が産業開発を進めるうえで重要な点は、他国の経験を参照しつつ現実的な工業化ビジョンを形成し、水平・垂直的政策を組み合わせ、産官学連携により企業・人材の能力を高めることである。その際、翻訳的適応アプローチが鍵となり、適切なベンチマーク国の選定や国際比較を通じ、自国固有の条件と成功要素を見極め、主体的に試行錯誤する学習方法を学ぶ必要がある。
- 日本の産業開発協力には、実体経済や個別産業への着目、現場重視のハンズオン支援などの特徴があり、各国固有の「中身」に寄り添い、プロセス志向を重視する翻訳的適応と親和性がある。
- 工業化をめぐる環境は変化しているが、政府・企業・人材の能力強化や内発的学習の重要性は変わらず、翻訳的適応は今後も有効な視座である。日本は「成熟した」パートナーとして、①知識協力の拡充、②共創型協力の推進、③知日人材ネットワークやプラットフォームの強化を通じ、産業開発協力を高度化する必要がある。

本ポリシー・ノートは、和文書籍『[途上国の産業開発と日本の経験：翻訳的適応から国際協力を考える](#)』（大野・神・天津・森編著、2025、日本評論社）で得られた知見を踏まえて作成したものです。

ポリシー・ノートは、主に JICA 緒方研究所の研究の結果や過程で得られた知見や提言を要約し、エビデンスに基づいた情報を政策決定者・実務者に提供するとともに、開発政策に関する国際社会の議論に貢献することを目的としています。なお、そこで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICA や JICA 緒方研究所としての見解を示すものではありません。

<sup>\*</sup> 政策研究大学院大学 名誉教授/JICA 緒方貞子平和開発研究所シニア・リサーチ・アドバイザー

<sup>†</sup> JICA 管理部審議役/次長

<sup>‡</sup> 立命館アジア太平洋大学サステナビリティ観光学部 教授

<sup>§</sup> JICA 南アフリカ共和国品質生産性向上プロジェクト チーフアドバイザー

<sup>\*\*</sup> JICA エジプト・日本高専プロジェクト チーフアドバイザー・共同プロジェクトダイレクター

## 1. 背景と問題意識

開発とは、社会全体が学習主体となって新たな知識を吸収・内在化し、継続的に価値を創造していくプロセスであり、その中核をなすのが「内発的学習 (local learning)」である (Stiglitz & Greenwald 2014)。近年、技術革新の加速や持続可能な発展への要請の高まり、グローバル経済の不確実性の増大などにより、開発を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況のもと、途上国は自律的な産業開発能力の構築をこれまで以上に求められている。

産業開発の重要性や、産業政策が内発的学習を促す役割については、スティグリッツらが『ラーニング・ソサイエティ』(Stiglitz & Greenwald 2014) で強調している。しかし、こうした学習がどのように起こり、制度や政策として具現化されるのかという具体的な方法 (how) に関する研究はいまだ限られている。また、日本は明治期の近代化以来、「開発を学ぶ側」としての経験を重ね、戦後は 70 年余にわたり「伝える側」として開発協力に取り組んできた。この過程で、自国の文脈に根ざした独自の開発の視点と方法を培ってきたが、それらを理論や国際比較の視点から体系的に分析した研究は多くない。

こうした問題意識をもとに、「[日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究](#)」では「翻訳的適応 (translative adaptation)」を鍵概念に据え、日本の産業開発と開発協力の経験を再検討した。もともとは文化人類学に由来する概念だが、ここでは開発の文脈に応用し、政策形成・知識移転・制度構築のプロセスを分析する視座として用いる。

本研究が産業開発に焦点を当てる理由は 3 つある。第 1 に、工業化は経済成長と構造転換を牽引し、雇用や技術蓄積を通じて包摂的・持続可能な発展の基盤となる。第 2 に、この分野には政府の役割の重視、実体経済や個別産業への着目、現場志向など、日本らしい開発思想やアプローチが反映されており、実際に、日本は政策支援から個別施策の支援まで幅広く産業開発協力に取り組んできた。第 3 に、デジタル化や気候変動、地政学的リスクの高まりにより、工業化のあり方自体が変容しており、新たな視角からの再検討が求められている。

## 2. 主要な概念と分析枠組み：「翻訳的適応」を伴う内発的学習

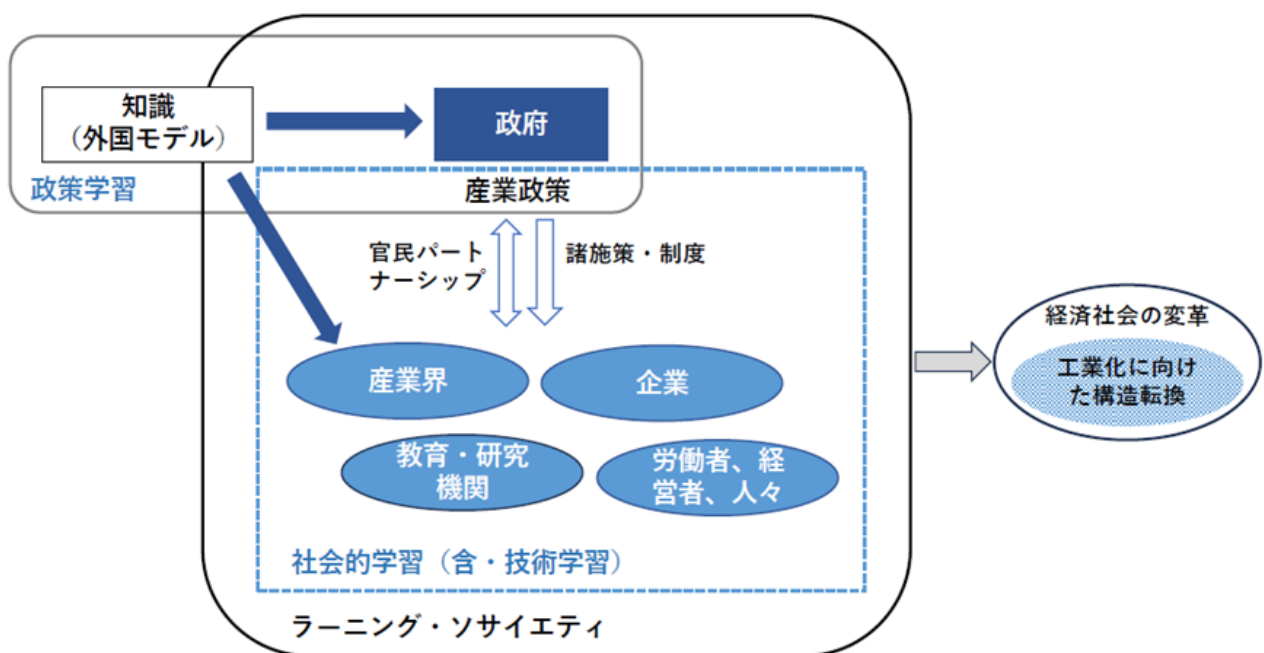
本研究では産業開発を支える内発的学習のプロセスを、①政府による「政策学習」と、②民間セクターや市民社会による「社会的学習」(技術学習を含む) の二つの側面からとらえる (図 1)。さらに、これらの学習を効果的に進める方法論として、「翻訳的適応」を鍵概念として分析を行った。政策学習は政府による産業政策を作る能力の形成を指し、社会的学習は企業、教育機関、労働者、社会全体における能力形成を意味する。政府は自ら学ぶ主体であると同時に、外来の知識や技術を受容しながら社会が前向きな変革を遂げられるよう、人々の意識醸成や制度環境の整備を通じて、社会全体の学習を支える役割を担う。すなわち、政策の学習・導入・普及の各段階において政府はファシリテーターとして機能する。

そして本研究では、文化人類学者・前川啓治の「翻訳的適応」理論を開発の文脈に引き寄せ、日本の産業開発および開発協力の経験を再構成することを試みた。[前川 \(1994\)](#) によれば、翻訳的適応とは、異なる文化システムが接合する場面で、伝統社会が外来の文化要素を自らの文化的枠組みに照らして選別・翻訳 (読み換え) し、新たなかたちで取り込んでいく

プロセスである。これを「開発を学ぶ」プロセスに援用すれば、翻訳的適応とは、後発国が外国モデルを主体的に学び、自国の文脈・特性に応じて選択・修正を加えながら、自国モデルを構築していく過程といえる。

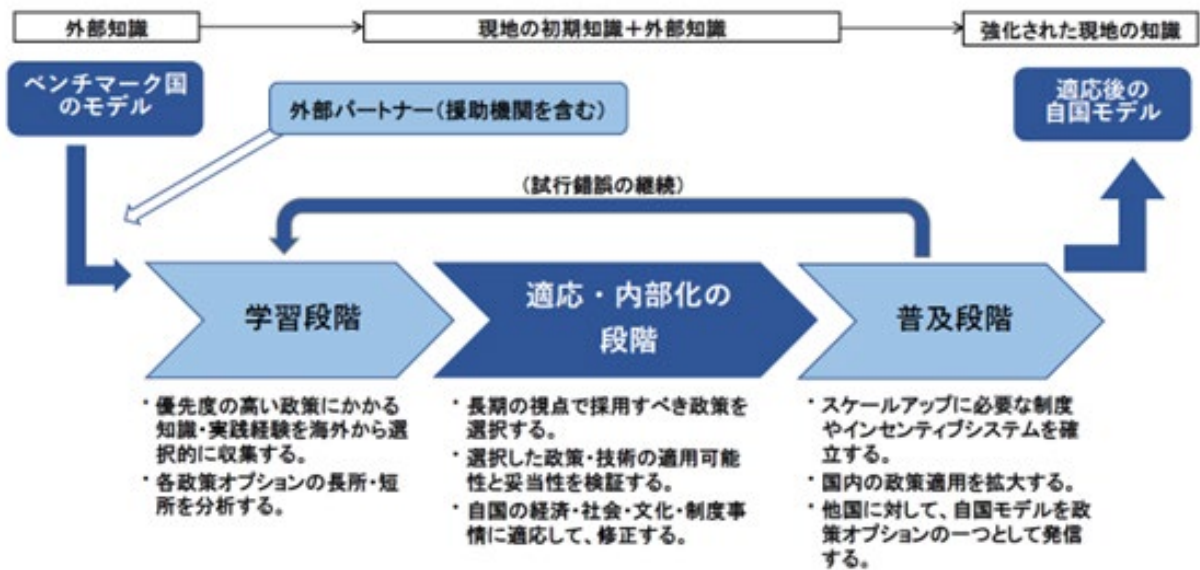
このプロセスは、3段階に整理できる（図2）。第1に、自国の状況に照らして、何をどの国から学ぶかを見極め、情報を収集する「学習」の段階。第2に、選ばれた外国モデルを自国の制度や社会構造にあわせて「適応・内部化」する段階。第3に、構築された自国モデルを国全体に「普及」していく段階である。将来的には、他国と自らの経験を共有し、「伝える側」の役割を果たすことが期待される。

図1：内発的学習における政府の二重の役割



(出所) 大野他(2025) 図1-2

図2：翻訳的適応の3段階プロセス



(出所) 大野他(2025) 図 1-1

本研究の成果をまとめた和文書籍『[途上国の産業開発と日本の経験：翻訳的適応から国際協力を考える](#)』では、産業政策、品質・生産性向上（カイゼン）、産業人材育成の3分野を対象に、①日本の経験（「学ぶ側」）および②途上国との協力（「伝える側」）の視点から事例分析を行った（事例と視点の対応は、巻末表を参照）。事例分析では、政府による政策学習に加え、教育訓練機関、民間・非営利団体、企業など多様なアクターによる社会的学習（含む技術学習）に着目し、日本と途上国において翻訳的適応を伴う内発的学習がどのように始まり展開されたのかを明らかにした。さらに、それを促進または阻害する要因、またその過程で開発協力が果たした役割を検討した。

加えて、デジタル技術の進展、製造業とサービス分野の融合、持続可能性・包摂性・強靱性に配慮した統合的なアプローチの重要性といった、工業化をめぐる新潮流が途上国の産業開発に及ぼしている影響について、自動車産業における変化に着目して考察した。そのうえで、内発的学習や翻訳的適応に取り組むにあたり、途上国は何を革新し何を継続すべきか、また日本は開発協力の高度化にどう取り組むべきかについても検討した。

### 3. 今後の産業開発と開発協力への提言—翻訳的適応の促進に向けて

分析結果を踏まえ、産業開発に取り組む際に重視すべき事項（3-1）、および翻訳的適応アプローチを取り入れた内発的学習を推進するために、「学ぶ側」と「伝える側」の双方が留意すべき事項（3-2）を提示する。さらに、これらの知見を各国の現場で効果的に実践していく観点から、日本の産業開発協力の高度化に向けた提言（3-3）を示す。

本研究で取り上げた日本の経験と協力事例からは、共通する特徴として、①産業構造や個別産業の実態に即して課題を捉える「**中身**」思考、②現場に寄り添う「**ハンズオン支援**」の姿勢が確認された。①は制度や規範的枠組みに焦点を当てる傾向が強い欧米・国際機関のアプローチと比較されるが、両者は本来、相互補完的である。②は普遍的モデルの移植よりも

現場での試行錯誤プロセスを重視する姿勢である。これらの特徴は、各国固有の産業の「中身」に寄り添いながら途上国側の主体的学習を支えるという点で、翻訳的適応アプローチと親和性が高い。

### 3-1 産業開発の取組において、産業政策の作り方に関する政策学習、および企業の能力強化や産業人材育成、マインドセット変革を含む社会的学習を重視する必要性

産業開発に取り組む途上国は、次の3点を踏まえ、政策学習と社会的学習を重視して取り組むことが重要である。これらは同時に、日本を含む開発協力パートナーが実践において留意すべき視点でもある。

第1に、政策学習における着眼点として、産業実態を踏まえた工業化ビジョンの形成、および産業別施策が重要である。産業政策は、工業化ビジョン、具体的な戦略、政策措置といった要素から構成されるが、政策学習の出発点として鍵となるのは、**現実に基づいた工業化ビジョンの形成**である。工業化を進めるうえで、国家指導者が掲げるビジョンの質が、その後の方向性・資源配分・企業行動を左右するため、具体性と実現可能性を備えたビジョンが不可欠である。この点において、明治期日本の事例は、国家指導者や政策決定者が試行錯誤を重ねながら、目指す工業化の方向や目標水準と現実の工業部門の実力の乖離を縮小していった学習プロセスの有効性を示している。また、戦後高度成長期の日本の事例は、官民の密接な対話と協働を通じて産業実態に基づく現実的な産業ビジョンが形成されたこと、さらにその基盤として通商産業省が設置した産業構造審議会や中小企業政策審議会などの産官学協議の仕組みが重要な役割を果たしたことを示している。

さらに、**施策レベルでは、水平的施策と垂直的（産業別）施策を適切に組合せることが重要**である。日本や韓国、マレーシア、ブラジルなどでは、全産業に共通する制度整備や基盤強化といった施策（水平的）と、自動車、鉄鋼業、パーム油、農業バリューチェーンなど、各国の固有性や構造転換を踏まえた重点産業への支援（垂直的）を組み合わせることで工業化を推進してきた。この視点は、日本がアルゼンチン、ベトナム、エチオピア、タイなどで実施した産業政策対話における助言にも貫かれている。この過程では、外国技術の学習と自国への適応を支える専門機関が有用な役割を果たした。

第2に、社会的学習においては、**カイゼン普及をはじめとする企業の能力強化、産業ニーズに対応した職業技術教育・訓練（TVET）機関の能力強化、さらには社会全体のマインドセット改革を醸成する国民運動の促進が重要**である。産業政策を効果的に進めるには、政策の受け手である企業や経営者、労働者の能力強化に加え、企業ニーズを踏まえた産業人材を育成するTVET機関の強化、そして勤勉性や規律、チームワークを尊ぶ社会的価値観の醸成が不可欠である。この点において、日本やシンガポール、またアフリカでのカイゼン普及の事例が示すように、品質・生産性向上をめざすカイゼンはそれ自体が学習プロセスを内包しており、小集団活動（QCサークル）や総合的品質管理（TQM）は、主体的に考え行動する人材の育成や、チームワークで課題解決に取り組む「学ぶ企業」を創ることに貢献する。また、ベトナムのハノイ工業大学やタイのものづくり技術振興・教育機関の発展の事例は、企業ニーズに基づく産業人材の育成をめざし、TVET機関が海外モデルを学習し自国流に発展させ

ていく過程を示している。さらに、日本（民間主導）やシンガポール（政府主導）では、品質・生産性向上をめざした国民運動が広く展開され、企業家や労働者、市民の意識・行動変容を促した。

**第3に、政策学習（政府）と社会的学習（民間）をつなぐ仕組みとして、産官学連携の強化が不可欠である。**日本の高度成長期には、通商産業省が民間のニーズや知見を丁寧に吸い上げ、政策に反映させる役割を果たした。韓国の重化学工業、マレーシアのパーム油産業、ブラジルの農業バリューチェーンの事例では、研究機関と民間の協働が技術学習と産業発展を支えた。他方、チュニジアやエチオピアにおけるカイゼン普及の経験は、今後の産業高度化に向けて、公的カイゼン推進機関と業界団体や民間ネットワークとの連携強化が課題であることを示している。

### 3-2 翻訳的適応アプローチを通じた政策学習・社会的学習の効果的実現の促進

翻訳的適応アプローチを通じて政策学習や社会的学習を効果的に進めるためには、「学ぶ側」（途上国）と「伝える側」（開発協力パートナー）が共通の前提として、次の3点に留意する必要がある。

**第1に、開発を「学ぶ側」の意欲と主体性が不可欠である。**明治政府の国家指導者による近代化への情熱、シンガポールのリー・クワンユー首相やエチオピアのメレス首相による生産性運動やカイゼンへの強い関心、ベトナムのド・ムオイ書記長による国際機関の助言とは異なる市場移行戦略の模索などは、その典型例である。これらに共通するのは、外国モデルの一方的受容ではなく、自国の文脈に合わせて主体的に取り入れようとする姿勢である。また、民間セクターによる学習イニシアティブも重要である。タイでは日本への元留学生・研修員らが民間団体・教育機関を設立し、知日ネットワークを生かして自国流の技術振興やものづくり人材育成を推進している。

**第2に、体系的な学習と動的な能力開発が求められる。**翻訳的適応を効果的に進めるには、「学び方を学ぶ（learning how to learn）」ことが鍵となる。自国の課題に応じたベンチマーク国の選定や国際比較を通じ、成功のための共通要素と各国固有の要素を見極めつつ、外国モデルを修正するプロセスが重要である。ハノイ工業大学は複数の外国モデルを比較検討したうえで、日本の産学連携モデルを導入した。また、二国間政策対話では複数の政策シナリオを提示し、相手国が自ら選択・調整するプロセスを重視している。さらに学習は一度で完結するものではなく、明治政府の工業化ビジョン形成が示すように、試行錯誤や段階的な能力開発を通じて動的に進化する。また、チュニジアやエチオピアのカイゼン普及、タイのものづくり技術普及の協力は、当初の日本人専門家を中心とした指導から、現地指導員の育成を通じて現地人材による自立的な指導へと発展した事例である。

**第3に、開発を「伝える側」の姿勢、すなわち開発協力のあり方も重要である。**ベストプラクティスの提示にとどまらず、比較の視点を通じて、相手国が自国の文脈に応じた選択と適応を主体的に行えるよう促すことが望ましい。ハノイ工業大学への協力事例が示唆するように、ハンズオン支援は、現場での小さな成功体験を通じてカウンターパートの自信と能力を引き出すことに貢献しうる。一方、現場と政策レベルの連携が不十分な場合は、制度化や

普及で課題に直面する。その意味では、エチオピア産業政策対話の経験は、政策対話と現場での具体的協力を組み合わせることで、外国モデルの妥当性を検証しつつ、自国モデルの構築・制度化に貢献しうる可能性を示している。

### 3.3 工業化をめぐる新潮流も踏まえた、日本の産業開発協力の高度化

各国の現場レベルでの産業開発の取組を支えるうえでは、日本が自身の経験も活かして一層の役割を果たすことが重要である。同時に、工業化を取り巻く国際環境の変化を踏まえて、産業開発協力のあり方についても、「変わるべき」要素と「変わらない」要素を見極めることが不可欠となる。具体的には、以下の3点を提言する。

**第1に、知識協力を再評価・拡充する。**ICTやAIの進展により情報へのアクセスは飛躍的に容易になったが、重要なのは情報量ではなく、それをどう選び取り活用するかという「学び方」にある。また、工業化をめぐる環境が変化しても、途上国が持続的成長を実現するためには、製造業を中心とした経済構造転換や企業・人材の能力強化は依然として不可欠である。そのためには、政府自身が翻訳的適応アプローチを通じて、産業政策の作り方の学習に継続的に取り組む必要がある。この観点から、産業政策対話やカイゼン支援のように、政策内容のみならず、策定・学習の方法を共有する協力は引き続き高い意義を持つ。相手国の主体性とコミットメントを尊重しつつ、翻訳的適応アプローチを含め、日本側も自らの経験と方法論を体系的に提示する能力を磨く必要がある。

**第2に、協働・共創型の協力を推進する。**工業化や国際開発を取り巻く環境変化を踏まえると、もはや、先進国が過去の成功経験だけで途上国にアドバイスできる時代ではない。これからの国際協力には、「援助する側／される側」という枠組みを超え、共に学び（共同学習）、共に解決策を創出し（共創）、そのプロセスを促進し（ファシリテーション）、さらに得られた経験を蓄積・循環させる（経験蓄積）という新たな協力アプローチが必要である。これは産業開発協力を新たな価値をもたらすだけでなく、翻訳的適応の基本的な考え方にも適合する。事例分析が示すように、自動車産業を代表例として、特にデジタル時代においては、多様なアクターが主体的に学ぶ社会的学習の重要性が一層高まっている。モビリティ・サービスの展開や脱炭素化など、産業政策の範囲が拡大し分野横断的に価値創出が伴う統合的なアプローチが求められている。また、迅速な政策形成・実行が不可欠となっており、縦割りを超えた柔軟な組織間連携や機動的な政策運営が今後の産業政策の策定・実施の鍵となる。

**第3に、知日人材とのネットワークや協働プラットフォームを構築・強化する。**開発協力の卒業国や産業人材育成に関わった知日人材との継続的な関係は、将来の知識協力の基盤となる。例えば、カイゼン普及に携わるアフリカ諸国の現地リーダーが知見を共有する「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」や、タイの知日産業人材と日本の産官学による技術振興・教育ネットワークは、その好事例であり、こうした人的ネットワークや知識共有のプラットフォームを戦略的に強化することは、翻訳的適応を継続的に支える学習基盤の構築にも資する。

表1 本研究で扱った事例・テーマと視点

分野・視点	日本の経験 (開発を学ぶ)	途上国との協力 (開発を伝える)
<b>①産業政策</b> ・学習・革新・構造転換のための産業政策（日本と諸外国） ・明治政府の学習プロセス（国家の工業化ビジョン） ・戦後日本の産業政策（官民連携による技術導入） ・産業政策対話（途上国との知的協力）	○ ○ ○	○
<b>②品質・生産性向上（カイゼン）</b> ・日本とシンガポールの国民運動 ・アフリカへのカイゼン普及 ・チュニジアとエチオピアへのカイゼン支援	○	○ ○ ○
<b>③産業人材育成</b> ・ベトナムでの産業界と連携した職業教育訓練 ・タイでの日本式ものづくり技術振興と技術教育		○ ○

## JICA 緒方研究所関連出版物

- 大野泉、神公明、天津邦明、森純一編著 . 2025. 『途上国の産業開発と日本の経験——翻訳的適応から国際協力を考える』、日本評論社 [https://www.jica.go.jp/jica\\_ri/publication/booksandreports/1574028\\_21881.html](https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/1574028_21881.html)
- Jin, Kimiaki and Izumi Ohno, eds. 2022. *Promoting Quality and Productivity Improvement/Kaizen in Africa*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. [https://www.jica.go.jp/jica\\_ri/publication/booksandreports/20220210\\_02.html](https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/20220210_02.html)
- Mori, Junichi, and Izumi Ohno, eds. 2024. *Translative Adaptation of Foreign Skills Formation Models: Cases of Japanese Development Cooperation in Southeast Asia*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. [https://www.jica.go.jp/english/jica\\_ri/publication/booksandreports/1549240\\_24204.html](https://www.jica.go.jp/english/jica_ri/publication/booksandreports/1549240_24204.html)
- Ohno, Izumi, Kimiaki Jin, Kuniaki Amatsu, and Junichi Mori, eds. 2024. *Introducing Foreign Models for Development—Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology*. Singapore: Springer. [https://www.jica.go.jp/jica\\_ri/publication/booksandreports/1519253\\_21881.html](https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/1519253_21881.html)
- Ohno, Izumi, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono, eds. 2022. *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. [https://www.jica.go.jp/jica\\_ri/publication/booksandreports/20220210\\_01.html](https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/20220210_01.html)

## 参考文献

- 前川啓治. 1994. 「文化と文明の連続性——翻訳的適応論序説」『比較文明』10、pp. 100 - 113.
- Stiglitz, Joseph E. and Bruce C. Greenwald, eds. 2014. *Creating a Learning Society: A New Approach to Growth, Development, and Social Progress*. New York: Columbia University Press. <https://cup.columbia.edu/book/creating-a-learning-society/9780231152143/>

発行:

独立行政法人国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所  
(JICA 緒方研究所)

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

TEL: 03-3269-2357 FAX: 03-3269-2054

URL: <https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/index.html>

